

## 平成26年度東京都電気事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成26年度東京都電気事業会計
- 2 対象局 交通局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成27年6月8日から同年8月5日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された電気事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

なお、当年度から改正後の地方公営企業会計基準が適用されている。電気事業会計においては、退職給付引当金及び賞与引当金が計上されているが、交通局が同会計所管分として保管しているPCB廃棄物の将来の処理費用についても、引当金の計上要件を踏まえ今後検討すべきである。

#### 2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の3水力発電所において発電し、電気の売却を行う事業である。

損益の状況は、総収益21億5,917万余円に対して、総費用22億1,854万余円であり、差引き5,936万余円の純損失となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産67億7,009万余円、負債12億1,032万余円及び資本55億5,976万余円となっている。

局では、平成25年度から公募により選定した電気事業者に発電した電気を供給しており、経営状況については、経常利益が前年の3倍と好調であったものの、前電気事業者への解決金等特別損失が生じていることから、純損益は、赤字となっている。局は、引き続き、経営環境の変化を的確に把握しながら、簡素で効率的な事業運営に努める必要がある。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 会計制度の見直しについて

平成23年度の地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部改正及び関係政省令の改正により、昭和41年以来となる地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われた。当年度から新会計基準が適用となり、当会計への主な影響は、次のとおりである。

##### （1）引当金の計上

将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものと認められるものとして、新たに賞与引当金（1,387万余円）を負債に計上するとともに、これまでの退職給与引当金の名称を変更し、退職給付引当金（1億5,124万余円）とした。

##### （2）リース会計の適用

リース取引開始日が平成26年4月1日以後でリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用し、リース資産（39万余円）を資産に、リース債務（42万余円）を負債にそれぞれ計上している。

##### （3）補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

償却資産の取得に係る補助金等は、繰延収益である長期前受金（負債の部）に計上することとなり、この補助金等相当額についても減価償却を行うこととなったため、平成26年度期首において、次のとおり処理を行っている。

ア 平成25年度までに電気事業会計が補助金等により取得した償却資産に係る補助金等の額（16億4,451万余円）を資本剰余金から減額するとともに、同額を長期前受金に計上している。

イ 平成24年2月1日施行前の地方公営企業法施行規則第8条第4項又は第9条第3項の規定（以下「旧みなし償却規定」という。）を適用して減価償却を行っていた償却資産について、旧みなし償却規定を適用しなかったならば行っていた補助金等相当額に係る減価償却累計額（8億5,960万余円）を計上するとともに、同額を長期前受金から減額している。

#### 2 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は別表1「比較損益計算書」）のとおりである。

総収益は、21億5,917万余円であり、前年度（11億2,749万余円）と比較して、10億3,167万余円（91.5%）増加している。総費用は、22億1,854万余円であり、

前年度（8億2,155万余円）と比較して、13億9,699万余円（170.0%）増加している。

純損失は、5,936万余円であり、前年度の純利益（3億594万余円）と比較して、3億6,531万余円（119.4%）減少している。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、%）

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	2,159,178	1,127,499	1,031,678	91.5
営業収益	1,863,677	1,120,023	743,654	66.4
営業外収益	48,992	4,556	44,436	975.3
特別利益	246,508	2,920	243,588	-
総費用	2,218,543	821,552	1,396,991	170.0
営業費用	820,461	821,401	△ 940	△ 0.1
営業外費用	155	151	4	3.2
特別損失	1,397,926	0	1,397,926	-
純利益	△ 59,365	305,947	△ 365,312	△ 119.4

（1）業務実績について

3水力発電所の販売電力量は、表2のとおりであり、当年度は、株式会社F—Powerに全量を販売している。販売電力量は、1億2,758万余kWhであり、前年度と比較して、5,135万余kWh増加している。

電力の販売単価は、1kWh当たり14.5円である。

各発電所の概要は、表3のとおりである。

（表2）販売電力量の内訳

（単位：kWh、%）

項目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				電力量 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
多摩川第一発電所		66,434,810	36,274,215	30,160,595	83.1
多摩川第三発電所		58,399,236	37,232,820	21,166,416	56.8
白丸発電所		2,755,406	2,730,850	24,556	0.9
計		127,589,452	76,237,885	51,351,567	67.4

(表3) 発電所の概要

区 分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
最大出力(kW)	19,000	16,400	1,100
最大有効落差(m)	106.74	70.55	24.05
平成26年度発電日数	365日	365日	361日

## (2) 収益について

総収益は、表4のとおり、21億5,917万余円であり、前年度(11億2,749万余円)と比較して、10億3,167万余円(91.5%)増加している。

営業収益は、18億6,367万余円であり、前年度(11億2,002万余円)と比較して、7億4,365万余円(66.4%)増加している。これは雑収入が減少したものの、電力料収入が7億4,459万余円(67.4%)増加したことによるものである。

営業外収益は、4,899万余円であり、前年度(455万余円)と比較して、4,443万余円(975.3%)増加している。これは主に、受取利息及び配当金が10万余円(3.4%)減少しているものの、会計制度の見直しに伴う、固定資産の償却分が増加したことにより長期前受金戻入が4,457万余円増加したことによるものである。

特別利益は、2億4,650万余円であり、前年度(292万余円)と比較して2億4,358万余円増加している。これは、会計制度の見直しに伴い、修繕引当金(1億9,928万余円)及び濁水準備引当金(4,503万余円)を取り崩したこと等によるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表5のとおりである。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

年度 項目	平成26年度		平成25年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	1,863,677	86.3	1,120,023	99.3	743,654	66.4
電力料収入	1,850,047	85.7	1,105,449	98.0	744,597	67.4
雑収入	13,630	0.6	14,573	1.3	△ 943	△ 6.5
営業外収益	48,992	2.3	4,556	0.4	44,436	975.3
受取利息及び配当金	2,953	0.1	3,056	0.3	△ 103	△ 3.4
一般会計補助金	1,201	0.1	1,194	0.1	7	0.6
長期前受金戻入	44,577	2.1	-	-	44,577	-
雑収益	260	0.0	305	0.0	△ 44	△ 14.7
特別利益	246,508	11.4	2,920	0.3	243,588	-
総収益	2,159,178	100	1,127,499	100	1,031,678	91.5

(表5) 一般会計補助金の内訳

(単位：円)

年度 項目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
児童手当給付負担金補助	1,201,000	1,194,000	7,000

## (3) 費用について

総費用は、表6のとおり、22億1,854万余円であり、前年度(8億2,155万余円)と比較して、13億9,699万余円(170.0%)増加している。これは、主に、東京電力株式会社に対する解決金13億8,300万円等を特別損失として計上したことによるものである。

営業費用は、8億2,046万余円であり、前年度(8億2,140万余円)と比較して、94万余円(0.1%)減少している。これは主に、会計制度の見直しに伴う固定資産の償却分が増加したことにより、減価償却費が2,432万余円増加したものの、職員の平均年齢が下がったこと等により、人件費が1,034万余円、物件費が1,492万余円減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等は、表7のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表8のとおりである。

平成26年度においては、会計制度の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制

度等が変更されたことにより、減価償却費が増加した。しかし、小河内ダムからの放水量が例年並みとなったことにより、放水量が少なかった前年度と比較して発電量も回復した結果、営業費用を大幅に上回る営業収益を計上したことから営業利益が増加し、前年度と比較して、経営資本営業利益率等が改善している。

(表 6) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	820,461	37.0	821,401	100.0	△ 940	△ 0.1
人件費	200,921	9.0	211,268	25.7	△ 10,347	△ 4.9
物件費	429,581	19.4	444,502	54.1	△ 14,921	△ 3.4
減価償却費	189,958	8.6	165,630	20.2	24,328	14.7
営業外費用	155	0.0	151	0.0	4	3.2
雑支出	155	0.0	151	0.0	4	3.2
特別損失	1,397,926	63.0	0	0	1,397,926	—
総費用	2,218,543	100	821,552	100	1,396,991	170.0

(表 7) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	増(△)減
給料	88,705	90,528	△ 1,823
手当	76,973	75,226	1,747
法定福利費	29,953	31,185	△ 1,231
計	195,633	196,940	△ 1,307
職員数	21人(2人)	21人(2人)	0人
平均年齢	41歳5月	42歳10月	△ 1歳5月
職員一人当たり給与費	7,151千円	7,154千円	△ 3千円

(注 1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注 2) 職員数の( )欄は再任用短時間勤務職員数で、外数である。

(注 3) 平均年齢は、再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注 4) 職員一人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員数を含む。)である。

(注 5) 職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(表8) 経営比率表

項目	年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	算式
経営資本営業利益率 (%)		1.5	0.8	1.8	3.7	15.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)		11.5	6.3	14.0	26.7	56.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)		0.13	0.13	0.13	0.14	0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)		87.9	93.3	85.3	72.9	102.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

### 3 財政状態について

#### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表9のとおりである。

平成26年度における資本的収入は無く、前年度（4,571円）と比較して減少している。

資本的支出は、1億9,608万余円であり、前年度（2億6,527万余円）と比較して6,918万余円減少している。これは、建設改良費が減少したことによるものである。

(表9) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入		0	4	△ 4	△ 100
資本的支出		196,089	265,277	△ 69,187	△ 26.1
建設改良費		196,089	265,277	△ 69,187	△ 26.1
資本的収支		△ 196,089	△ 265,272	△ 69,183	△ 26.1

#### (2) 資産及び負債・資本について

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2「比較貸借対照表」のとおりである。

資産合計は、67億7,009万余円であり、前年度（80億9,229万余円）と比較して、13億2,219万余円（16.3%）の減少となっている。これは主に、流動資産で有価証券が1億8,470万円増加し、前払金が1億4,541万円増加したものの、固定資産で8億7,662万余円、流動資産で預金が7億9,709万余円減少したことによるものである。

負債合計は、12億1,032万余円であり、前年度（8億2,918万余円）と比較して、3億8,114万余円（46.0%）の増加となっている。これは、主に修繕準備引当金の1億9,928万余円及び濁水準備引当金の4,503万余円を全額取り崩したことにより固定負債

が減少したものの、会計制度の見直しに伴い、補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更により繰延収益が7億4,474万余円増加したことによるものである。

資本合計は、55億5,976万余円であり、前年度（72億6,310万余円）と比較して、17億334万余円（23.5%）減少している。これは、主に会計制度の見直しに伴い資本剰余金が16億4,451万余円減少したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

当年度においては、主に平成25年度に完了した工事代金の支払い等により流動負債が減少したことから、流動比率が改善している。

（表10）財務比率

（単位：%）

項目 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	算式
流動比率	2,303.3	1,326.4	1,148.6	988.0	1,152.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	91.0	89.3	89.9	89.8	93.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	62.5	60.6	57.3	55.4	50.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

（注1）会計制度の見直しに伴い、平成26年度から以下の算式を用いている。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋繰延収益

### （3）キャッシュ・フローについて

会計制度の見直しにより、当年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、別表3「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

当年度末における資金残高は、17億8,995万余円となっており、業務活動により1億4,740万余円、投資活動により6億4,968万余円の資金が、それぞれ減少している。

## 4 建設改良事業について

建設改良事業は、表11のとおり、予算額4億9,320万余円に対し、決算額1億9,608万余円となっている。工事の主なものは、白丸調整池ダム落石対策工事（1億901万円）、自動洗浄ストレーナ（1,404万円）の購入等である。

執行率は39.8%となっているが、これは、白丸調整池ダム落石対策工事（2億円）を翌年度に繰り越したこと、白丸調整池ダム導流部外補修工事（3,040万円）が平成28年度以降の施工になったこと等から不用となったものである。



(表 1 1) 建設改良事業執行状況 (税込)

(単位 : 千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 $(B) / (A) \times 100$	翌年度への 繰越額 (C)	不 用 額 $(A) - (B) - (C)$
建設改良費	493,201	196,089	39.8	200,000	97,111

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

項 目	平成26年度	平成25年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	1,863,677,775	1,120,023,315	743,654,460	66.4
電力料収入	1,850,047,051	1,105,449,329	744,597,722	67.4
雑収入	13,630,724	14,573,986	△ 943,262	△ 6.5
営業費用	820,461,243	821,401,355	△ 940,112	△ 0.1
水力発電所費	649,953,720	694,941,845	△ 44,988,125	△ 6.5
送電費	29,963,724	25,833,465	4,130,259	16.0
発電管理費	140,543,799	100,626,045	39,917,754	39.7
営業利益	1,043,216,532	298,621,960	744,594,572	249.3
営業外収益	48,992,189	4,556,004	44,436,185	975.3
受取利息及び配当金	2,953,615	3,056,673	△ 103,058	△ 3.4
一般会計補助金	1,201,000	1,194,000	7,000	0.6
長期前受金戻入	44,577,183	-	44,577,183	-
雑収益	260,391	305,331	△ 44,940	△ 14.7
営業外費用	155,847	151,082	4,765	3.2
経常利益	1,092,052,874	303,026,882	789,025,992	260.4
特別利益	246,508,763	2,920,667	243,588,096	-
特別損失	1,397,926,663	0	1,397,926,663	-
当年度純利益	△ 59,365,026	305,947,549	△ 365,312,575	△ 119.4
その他未処分利益剰余金変動額	542,083	-	542,083	-
当年度未処分利益剰余金	△ 58,822,943	305,947,549	△ 364,770,492	△ 119.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B × 100)
固 定 資 産	3,150,252,902	46.5	4,026,882,028	49.8	△ 876,629,126	△ 21.8
有 形 固 定 資 産	3,138,039,635	46.4	4,023,968,465	49.7	△ 885,928,830	△ 22.0
土 地	96,266,592	1.4	96,266,592	1.2	0	0
建 物	191,343,794	2.8	237,835,240	2.9	△ 46,491,446	△ 19.5
建 物	611,887,322	9.0	609,917,132	7.5	1,970,190	0.3
減価償却累計額	△ 420,543,528	△ 6.2	△ 372,081,892	△ 4.6	△ 48,461,636	13.0
構 築 物	1,194,014,152	17.6	1,513,105,747	18.7	△ 319,091,595	△ 21.1
構 築 物	3,543,034,952	52.3	3,542,960,222	43.8	74,730	0.0
減価償却累計額	△ 2,349,020,800	△ 34.7	△ 2,029,854,475	△ 25.1	△ 319,166,325	15.7
その他構築物	282,540,617	4.2	192,651,589	2.4	89,889,028	46.7
その他構築物	360,383,298	5.3	259,448,112	3.2	100,935,186	38.9
減価償却累計額	△ 77,842,681	△ 1.1	△ 66,796,523	△ 0.8	△ 11,046,158	16.5
機 械 装 置	1,275,296,803	18.8	1,910,220,427	23.6	△ 634,923,624	△ 33.2
機 械 装 置	4,064,491,921	60.0	4,066,351,429	50.2	△ 1,859,508	△ 0.0
減価償却累計額	△ 2,789,195,118	△ 41.2	△ 2,156,131,002	△ 26.6	△ 633,064,116	29.4
工具、器具、備品	10,391,347	0.2	8,266,789	0.1	2,124,558	25.7
工具、器具、備品	49,866,255	0.7	51,495,137	0.6	△ 1,628,882	△ 3.2
減価償却累計額	△ 39,474,908	△ 0.6	△ 43,228,348	△ 0.5	3,753,440	△ 8.7
建設仮勘定	60,980,479	0.9	36,605,479	0.5	24,375,000	66.6
関連有形固定資産分担額	26,810,168	0.4	29,016,602	0.4	△ 2,206,434	△ 7.6
関連有形固定資産分担額	58,670,717	0.9	58,657,474	0.7	13,243	0.0
減価償却累計額	△ 31,860,549	△ 0.5	△ 29,640,872	△ 0.4	△ 2,219,677	7.5
関連リース資産分担額	395,683	0.0	-	-	395,683	-
関連リース資産分担額	402,390	0.0	-	-	402,390	-
減価償却累計額	△ 6,707	△ 0.0	-	-	△ 6,707	-
無形固定資産	11,148,860	0.2	1,858,166	0.0	9,290,694	500.0
電話施設利用権	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
その他無形固定資産	10,944,884	0.2	0	0	10,944,884	-
関連無形固定資産分担額	163,601	0.0	1,817,791	0.0	△ 1,654,190	△ 91.0
投資その他の資産	1,064,407	0.0	1,055,397	0.0	9,010	0.9
その他投資	46,410	0.0	37,400	0.0	9,010	24.1
関連投資その他の資産分担額	1,017,997	0.0	1,017,997	0.0	0	0
流 動 資 産	3,619,839,945	53.5	4,065,409,230	50.2	△ 445,569,285	△ 11.0
現金及び預金	1,789,959,628	26.4	2,587,052,421	32.0	△ 797,092,793	△ 30.8
預 金	1,789,959,628	26.4	2,587,052,421	32.0	△ 797,092,793	△ 30.8
未 収 金	110,170,317	1.6	88,756,809	1.1	21,413,508	24.1
営業未収金	108,969,317	1.6	87,562,809	1.1	21,406,508	24.4
営業外未収金	1,201,000	0.0	1,194,000	0.0	7,000	0.6
有価証券	1,574,300,000	23.3	1,389,600,000	17.2	184,700,000	13.3
前 払 金	145,410,000	2.1	0	0	145,410,000	-
資 産 合 計	6,770,092,847	100	8,092,291,258	100	△ 1,322,198,411	△ 16.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位: 円、%)

項 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
固定負債	151,581,215	2.2	417,715,473	5.2	△ 266,134,258	△ 63.7
リース債務	340,422	0.0	-	-	340,422	-
引当金	151,240,793	2.2	417,715,473	5.2	△ 266,474,680	△ 63.8
修繕準備引当金	-	-	199,283,430	2.5	△ 199,283,430	△ 100
濁水準備引当金	-	-	45,033,951	0.6	△ 45,033,951	△ 100
退職給付引当金	151,240,793	2.2	173,398,092	2.1	△ 22,157,299	△ 12.8
流動負債	313,996,838	4.6	411,467,876	5.1	△ 97,471,038	△ 23.7
リース債務	86,916	0.0	-	-	86,916	-
未払金	299,053,598	4.4	409,370,026	5.1	△ 110,316,428	△ 26.9
営業未払金	102,072,946	1.5	149,202,301	1.8	△ 47,129,355	△ 31.6
その他未払金	109,107,152	1.6	251,912,325	3.1	△ 142,805,173	△ 56.7
未払消費税及び地方消費税	87,873,500	1.3	8,255,400	0.1	79,618,100	964.4
引当金	13,875,924	0.2	-	-	13,875,924	-
賞与引当金	13,875,924	0.2	-	-	13,875,924	-
預り金	980,400	0.0	2,097,850	0.0	△ 1,117,450	△ 53.3
繰延収益	744,747,735	11.0	-	-	744,747,735	-
長期前受金	744,747,735	11.0	-	-	744,747,735	-
受贈財産	578,831,580	8.5	-	-	578,831,580	-
受贈財産	1,304,027,907	19.3	-	-	1,304,027,907	-
収益化累計額	△ 725,196,327	△ 10.7	-	-	△ 725,196,327	-
国庫補助金	162,403,821	2.4	-	-	162,403,821	-
国庫補助金	340,490,000	5.0	-	-	340,490,000	-
収益化累計額	△ 178,086,179	△ 2.6	-	-	△ 178,086,179	-
関連長期前受金分担額	3,512,334	0.1	-	-	3,512,334	-
関連長期前受金分担額	4,957,369	0.1	-	-	4,957,369	-
収益化累計額	△ 1,445,035	△ 0.0	-	-	△ 1,445,035	-
負債合計	1,210,325,788	17.9	829,183,349	10.2	381,142,439	46.0
資本金	2,412,560,370	35.6	2,412,560,370	29.8	0	0
資本金	2,412,560,370	35.6	2,412,560,370	29.8	0	0
減債積立金組入額	1,632,549,370	24.1	1,632,549,370	20.2	0	0
その他剰余金組入額	780,011,000	11.5	780,011,000	9.6	0	0
剰余金	3,147,206,689	46.5	4,850,547,539	59.9	△ 1,703,340,850	△ 35.1
資本剰余金	1,901,629	0.0	1,646,419,536	20.3	△ 1,644,517,907	△ 99.9
事業施設受贈財産評価額	1,901,343	0.0	1,305,929,250	16.1	△ 1,304,027,907	△ 99.9
国庫補助金	286	0.0	340,490,286	4.2	△ 340,490,000	△ 100.0
利益剰余金	3,145,305,060	46.5	3,204,128,003	39.6	△ 58,822,943	△ 1.8
利益積立金	364,139,003	5.4	58,191,454	0.7	305,947,549	525.8
中小水力発電開発改良積立金	1,350,317,000	19.9	1,350,317,000	16.7	0	0
建設改良積立金	1,489,672,000	22.0	1,489,672,000	18.4	0	0
当年度未処分利益剰余金	△ 58,822,943	△ 0.9	305,947,549	3.8	△ 364,770,492	△ 119.2
資本合計	5,559,767,059	82.1	7,263,107,909	89.8	△ 1,703,340,850	△ 23.5
負債資本合計	6,770,092,847	100	8,092,291,258	100	△ 1,322,198,411	△ 16.3

## (別表3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項 目	平成26年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 59,365,026
減価償却費	189,958,601
固定資産除却損	9,186,877
引当金の増減額 (△は減少)	△ 252,598,756
長期前受金戻入額	△ 44,577,183
受取利息及び配当金	△ 2,953,615
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,413,508
未払金の増減額 (△は減少)	32,520,936
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,117,450
小計	△ 150,359,124
利息及び配当金の受取額	2,953,615
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,405,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 458,771,400
無形固定資産の取得による支出	△ 11,157,000
有価証券の取得による支出	△ 1,574,300,000
有価証券の償還による収入	1,389,600,000
その他資本収入	4,957,369
その他資本支出	△ 9,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 649,680,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,243
資金減少額	△ 797,092,793
資金期首残高	2,587,052,421
資金期末残高	1,789,959,628

(注) 当年度から作成しているため、前年度比較をしていない。